

## 第2節 研究の課題と方法

### 1) 具体的な調査課題

大学設置基準の大綱化にともない一般教育・外国語・保健体育・専門教育の4つの枠がはずされ、一般教育と専門教育とを統合した学部一貫カリキュラムなど柔軟なカリキュラム編成が可能となった。また、学位授与制度の変更によって、単位累積加算による学位の取得も理論的に可能となった。すなわち、どのようなカリキュラムを編成するかについて、個々の大学の創意工夫の余地が大幅に拡大されたわけであるが、そのことは個別大学が、それぞれに独自の教育理念や目標を定め、それにもとづいたカリキュラムを編成することが要請されるようになったことを意味する。大学は、それぞれに学部教育の改革に着手しはじめているものの、今回の大綱化が戦後改革以来のきわめて大幅なカリキュラムの自由化を認めたものであるだけに、自己点検・評価の作業にもとづいて、いかなる改革に着手するかについては、まだ模索状態にある。

しかし、他方で、新技術の発展、国際化・情報化の進展、また第2次ベビーブーム世代の大学進学期などの社会変動を背景として、近年10年間、新しい教育・学習需要に応えるために、大学新設や学部・学科の新増設や改組を行ってきた大学も少なくない。

そこで、本研究では、大学の新増設・改組が盛んになりはじめた1980年以後、設置基準の大綱化にともなう改革が始まった今日までのほぼ10年間を射程として、第1にカリキュラム改革が行われるにいたる社会的要因として、高等教育にたいする社会的需要と高等教育の理念の変化をあとづけ、第2に、本研究の中心課題である大学教育の内容・方法が、どのような教育目標設定のもとにあり、それがいかに改善されつつあるのか、カリキュラム改革のプロセスを理論的および実証的に明らかにすることとした。

### 2) 研究の実施状況

#### ①研究会の開催と大学教育改革の動向の検討

本研究は、1993年度、1994年度にセンターの共同研究プロジェクト「大学教育の内容・方法の改善・評価に関する研究」として実施した。また、本研究の主査である喜多村和之を代表として、1993年度、1994年度に文部省科学研究費補助金一般（B）「高等教育カリキュラム改編と社会的評価に関する総合的研究」の交付を受けて、両者を関連づけながら研究を実施した。

研究プロジェクトの組織は次の通りである。

主査	喜多村和之（1993年7月～1994年3月：センター教授 1994年4月～1995年3月： 国立教育研究所教育政策研究部長・センター併任教授）
副主査	吉本圭一（センター助教授） 西野文（センター助教授） 苑復傑（センター助手）
客員教授	館昭（学位授与機構教授）

研究協力者 坂本 辰朗（創価大学助教授）  
伊藤 彰浩（1994年4月～1995年3月：国立教育研究所研究員）  
大川 一毅（早稲田大学人間科学研究科助手）

研究会は、1993年7月から1995年3月まで以下の通り計13回開催した。

1993年 6月28日、 7月30日、 9月10日、 12月2日、 12月16日  
1994年 1月24日、 6月21日、 7月12日、 8月30日、 12月12日  
1995年 1月23日、 2月21日、 3月6日

また研究の途上で、IDEの研究会、広島大学大学教育研究センターの研究集会等への参加を通して、文部省、高等教育研究関係者、マスコミ等の専門家から、大学カリキュラム改編の実態について情報を収集した。

ところで、大学教育の改革の進捗状況に関しては、全国的なレベルでも、文部省が毎年実施している「大学改革の進捗状況について」の調査（『大学資料No.119・120』1993年、『大学資料No.126』1995年などで報告されている）のほかにも、多数実施されている。たとえば、日本私立大学協会の調査（1992年）、筑波大学大学研究センターの調査（1993年）、大学基準協会の調査（1994年）、国立大学協会の調査（1995年）、日本私立短期大学協会・短大基準協会の調査（1994年－中間報告は『短期大学教育の進展と将来展望』1995年10月）など、自己点検・評価に関しては、広島大学大学教育研究センターの調査（1993年）があり、また、マスコミでも日本経済新聞社の「大学改革・経営に関する学長アンケート調査」（1994年）などが実施されている（その後、ここには挙げないが少なからずの関連調査がここ数年間に行なわれている）。

そこで、本研究グループでは、主に3つの方法で改革動向を検討することとした。第1には、これらの先行の調査結果を詳細に検討し、その中で注目される教育改革を実施している大学等を訪問し、改革の具体的な過程をインテンシブに把握することである。第2に、これまでの全国調査が主として学士課程・準学士課程を対象としたものであるため、大学院を対象とした調査を実施することとした。第3には、こうした過程で、できるだけ教育改革に関するオリジナル資料を収集し、将来的な高等教育機関の個々のケーススタディーを行い、さまざまな改革事例のデータベースを構築するための基礎資料収集を進めた。

## ②大学ヒアリング

大学教育の内容・方法の改善、自己点検・評価の推進の現状と課題を把握するために、われわれ研究グループのメンバーが、表1の機関を訪問調査した。

表1 訪問先機関一覧

北海道情報大学	東京都立大学	関西学院大学・総合教育研究室
青森公立大学	慶応義塾大学・湘南藤沢キャンパス	神戸大学・大学教育研究センター
放送大学	金沢工業大学	広島大学・工学部
国際基督教大学	北陸先端科学技術大学院大学	広島大学・総合科学部

創価大学	名古屋大学・国際開発研究科	広島大学・文学部
電子開発学園	中京女子大学	広島大学・理学部
東海大学・教育研究所	京都大学・教育学部	松山東雲短期大学
東京大学・教養学部	京都大学・総合人間学部	松山東雲女子大学
東京大学・文学部	京都・大学センター	鹿児島大学・水産学部
東京大学・理学部	立命館大学	鹿児島大学・工学部
東京理科大学	大阪大学・人間科学部	東京工業大学・精密工学研究所
東京大学・数理科学研究科		

第2部では、それらの訪問にもとづいて、各機関の大学教育の改善に関わる事例報告を行っており、また第1部における大学教育改革の考察においてもその結果を活用している。主なインタビュー項目は、訪問する機関ごとに異なっているが、およそ次のような項目については共通に質問を行った。

1. カリキュラム（教育課程、区分、編成）の改革
  - 1-1. 一般教育課程の改革
  - 1-2. 学部、大学院教育の課程の改革
2. 教育組織の改革
  - 2-1. 新学部等の開設や学部の改組
  - 2-2. 教養部等の一般教育課程の改組
3. 教授＝学習の方法とその支援体制の改革
  - 3-1. 教授学習方法の改善（語学・情報）
  - 3-2. 教授＝学習の支援体制の改革・充実（シラバス・授業評価）
4. 自己点検・評価と外部評価
  - 4-1. 自己点検・評価
  - 4-2. 学生による授業評価

なお、東京大学の金子元久教授には、特別参加の研究協力者として一部の大学改革事例について訪問調査に協力いただいております、この場を借りて感謝申し上げます。

### ③大学院対象の調査

全国の国公私立大学院の全研究科長を対象として、1994年4月に、自己点検およびカリキュラム改編についての郵送調査を行った。調査対象は、『平成5年度全国大学一覧』（文部省）に基づく356大学院970研究科であり、同年5月末までに回収を行い、その有効回答数は616研究科、回収率は63.5%であった。ご協力をいただいた全国の大学院の研究科長のみなさまにあつく御礼申し上げます。

この調査は、とくに1990年代に大学審議会によって提唱され、文部省がその実施を推進して

いる、いわゆる「大学院重視」政策に関連して、個々の大学院がどのように大学院教育を推進しているのか、大学院関係者の現場における対応や国の政策に対する意見を知ることを目的としたものである。

項目は、大学院教育改革の重要度、改革の実施状況、自己点検・評価の進捗状況等である。特に、具体的な意見を聴取するために、自由記述枠を大きく用意した。その分析結果が第1部第3章に反映されており、また自由記述意見はできる限り忠実に反映するために、第3部に巻末資料として掲載してある。

#### ④自己点検・評価および大学院教育の現状に関する資料収集

研究の過程で、大学の「自己点検・評価」の報告書等の関連資料、大学院教育の現状に関する資料を収集した。それらの、1995年末までの収集資料の一覧は、第3部の巻末資料として掲載している。このうち、「自己点検・評価」に関しては、国立大学の資料が多いが、これは、別途、全国の国立大学に關係資料の送付を依頼して収集したためである。また、大学院教育に関しては、大学院の要覧等まで含めて幅広く収集した。

これらの資料は、個別機関研究のための基礎情報として整理している。この資料の中には、放送教育センター情報資料室を通じての資料交換によって収集したものも含まれており、現在、放送教育開発センター内では、高等教育情報室（研究資料棟4階）で統合して整理し、活用する体制をとっている。外部への貸与はしていないが、本研究およびその他の調査で収集した大学・短大資料および各種の統計情報・機関情報を含めて、全国の高等教育関係者が情報室内で閲覧できるように公開している。

（吉本 圭一）